財務諸表に対する注記（法人全体用）

1．継続事業の前提に関する注記

該当なし

2．重要な会計方針

(1)固定資産の減価償却の方法
・固定資産ー定額法(ただし、平成19年4月1日以前に取得した固定資産は旧定額法)
・リース資産
該当なし
(3)引当金の計上基準
・退職給付引当金ー職員の退職給付に備えるため、期末退職金要支給額を計上しています

3．重要な会計方針の変更

・・・・・・・・

4．法人で採用する退職給付制度

鹿児島県社会福祉協議会の退職共済制度によっています

5．法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。
(1) 法人全体の財務諸表(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)
(2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)
(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
(4) 当法人では公益事業を実施していないため作成していない。
(5) 当法人では収益事業を実施していないため作成していない。
(6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
1.本名拠点(社会福祉事業)
法人本部
特別養護老人ホーム
短期入所事業所
通所介護事業所
訪問介護事業所
居宅介護事業所
訪問看護事業所
定期巡回随時対応型訪問介護看護事業所
2.大原拠点(社会福祉事業)
軽費老人ホーム大原の里
3.宮之浦拠点(社会福祉事業)
グループホーム宮之浦
4.飯山拠点(社会福祉事業)
小規模特別養護老人ホーム
グループホーム飯山

6．基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土　地[基本]	203,288,440	0	0	203,288,440
建　物[基本]	719,269,962	0	39,373,451	679,896,511
定期預金	101,500,000	0	0	101,500,000
投資有価証券	0	0	0	0
合　計	1,024,058,402	0	39,373,451	984,684,951

7．会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8．担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土　地[基本]	203,288,440	0	203,288,440
建　物[基本]	1,071,276,054	391,379,543	679,896,511
土　地[他固]	29,186,350	0	29,186,350
建　物[他固]	137,442,270	79,973,112	57,469,158
建物附属設備	4,462,500	2,885,093	1,577,407
構 築 物	25,117,450	16,770,004	8,347,446
機械及び装置	6,886,080	754,564	6,131,516
車輌運搬具	22,663,063	18,311,403	4,351,660
器具及び備品	79,484,683	65,560,261	13,924,422
建設仮勘定	0	0	0
有形リース資産	0	0	0
権　利	0	0	0
ソフトウェア	2,462,760	992,086	1,470,674
無形リース資産	0	0	0
合　計	1,582,269,650	576,626,066	1,005,643,584

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし